

2023年3月期 決算説明会

2023年5月29日

株式会社 **テックス**

STANDARD
TOKYO

証券コード：1905



1. 2023年3月期 決算説明
2. 2024年3月期 業績予想
3. 中期経営計画（2021年度～2023年度）の進捗状況
4. サステナブルな企業を目指して（持続的な社会への貢献）
5. ご参考資料

1. 2023年3月期 決算説明

売上高は前期比35億円増（24%増）の183億17百万円

- 土木杭工事では、北海道新幹線延伸事業の高架橋初弾工事である「市渡高架橋」や、関西インフラ関連などの大型物件が寄与した。
- 地盤改良工事では、民間設備投資の盛り上がりに伴う大型の工場を多く施工した。

営業利益は前期比1億86百万円増（40%増）の6億53百万円

- 増収に加え、記録的な寒波に伴う大型物件の施工遅延の影響が想定より軽微であったことにより、売上総利益が前期比4億9百万円の増。
- 主に人件費の増加により、販売費及び一般管理費は前期比2億22百万円の増。

- ✓「北海道新幹線市渡高架橋」や関西インフラ関連などの土木杭工事と、民間設備投資の盛り上がりに伴う大型の工場が多く寄与したことから増収。増収に加え、記録的な寒波に伴う大型物件の施工遅延の影響が想定より軽微であったことにより増益。
- ✓土木杭工事や地盤改良工事でそれぞれ大型物件を受注していることから、受注高、受注残高ともに増加。

(単位：百万円)

	2022/3期実績	2023/3期計画 (2022年5月13日発表)	2023/3期実績	対2022/3期実績比		対2023/3期計画比	
				増減金額	増減率	増減金額	達成率
売上高	14,817	17,500	18,317	3,500	23.6%	817	104.7%
営業利益	466	450	653	186	40.0%	203	145.1%
経常利益	516	500	694	178	34.6%	194	138.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	357	310	482	125	34.9%	172	155.7%
EPS (1株当たり利益)	53.42円	46.34円	73.29円	19.87円	37.2%	26.95円	158.2%
ROE (自己資本利益率)	3.0%	2.6%	4.0%	1.0pt	-	1.4pt	-
受注高	15,215	-	18,123	2,907	19.1%	-	-
受注残高	5,531	-	5,789	258	4.7%	-	-
純資産 (自己資本比率)	12,300 (67.4%)	12,400 (69.7%)	12,467 (64.4%)	167	1.4%	67	100.5%
総資産	17,681	17,800	18,770	1,089	6.2%	970	105.5%

完成工事

工事名	工法 (施工地)	完成年月
イビデン株式会社大野事業場セル8建築工事	地盤改良 (岐阜県大野町)	2023年3月
北海道新幹線、市渡高架橋他	土木杭 (北海道北斗市)	2023年3月
株式会社SUBARU（泉）工場移転に伴う建屋 建設工事	地盤改良 (群馬県大泉町)	2022年7月

受注残工事

工事名	工法 (施工地)	完成予定年月 (2023年5月12日現在)
新名神高速道路城陽工事	土木杭 (京都府城陽市)	2024年5月
イビデン株式会社大野事業場第1UTY棟建築 工事	地盤改良 (岐阜県大野町)	2023年4月
首都圏中央連絡自動車道稲敷工事	土木杭 (茨城県稲敷市)	2023年7月

建設事業

国内では、当社及び(株)テノックス技研、(株)広島組、大三島物産(株)が基礎工事に特化した建設事業を行っております。

海外では、TENOX ASIA COMPANY LIMITEDが事業を行っております。

土木建築コンサルティング全般等事業

(株)複合技術研究所(※)が、地盤の強化・補強に関する分野のシンクタンクとして、設計・解析・実験業務等を行っております。(公財)鉄道総合技術研究所とタイアップし、鉄道に関するコンサルティング業務も行っております。

※社員数33名のうち主な有資格者

工学博士 1名、技術士(総合技術監理部門) 1名、技術士(土質及び基礎) 2名、技術士(鉄道) 1名、
技術士補 9名、一級土木施工管理技士 5名、測量士 2名

その他の事業

不動産賃貸事業等を行っております。

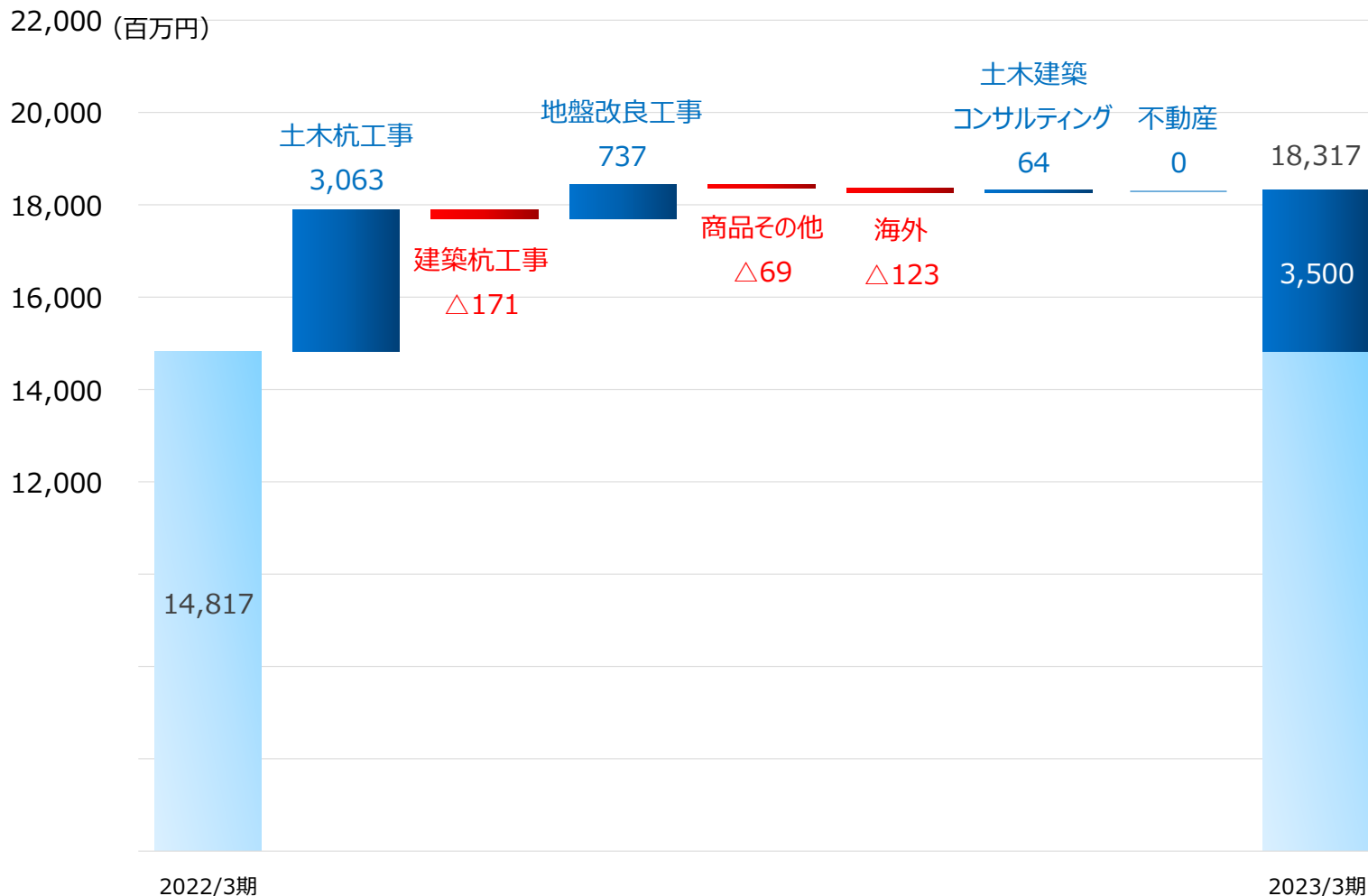
- ✓ 建設事業は、主に高速道路や鉄道高架橋などの杭工事や民間工場の地盤改良工事が寄与したことから増収。増収に加え、記録的な寒波に伴う大型物件の施工遅延の影響が想定より軽微であったことにより増益。
- ✓ 土木建築コンサルティング全般等事業は、主に設計・計算業務が増加したことにより増収増益。
- ✓ その他の事業は、2019/3期に川崎市の土地に特別養護老人ホームを建設し、2020/3期より賃貸を開始している。

(単位：百万円)

		2019/3期		2020/3期		2021/3期		2022/3期		2023/3期		対2022/3期比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率
建設事業	売上高	20,285	97.6%	17,963	96.7%	15,337	96.4%	14,428	97.4%	17,864	97.5%	3,436	23.8%
	セグメント利益 (利益率)	867 (4.3%)	91.0%	1,055 (5.9%)	92.6%	262 (1.7%)	85.1%	492 (3.4%)	105.6%	631 (3.5%)	96.7%	138	28.1%
土木建築 コンサルティング 全般等事業	売上高	489	2.4%	598	3.2%	546	3.4%	365	2.5%	430	2.3%	64	17.6%
	セグメント利益 (利益率)	98 (20.1%)	10.3%	78 (13.2%)	6.9%	41 (7.7%)	13.6%	△33 (△9.0%)	△7.1%	14 (3.4%)	2.3%	47	-
その他の事業	売上高	0	0.0%	21	0.1%	23	0.2%	23	0.1%	23	0.1%	0	△0.1%
	セグメント利益 (利益率)	△12	△1.3%	5 (25.1%)	0.5%	4 (17.6%)	1.3%	6 (29.3%)	1.5%	6 (29.4%)	1.0%	0	△0.0%
計	売上高	20,774	100.0%	18,583	100.0%	15,906	100.0%	14,817	100.0%	18,317	100.0%	3,500	23.6%
	セグメント利益 (利益率)	953 (4.6%)	100.0%	1,139 (6.1%)	100.0%	308 (1.9%)	100.0%	466 (3.1%)	100.0%	653 (3.6%)	100.0%	186	40.0%

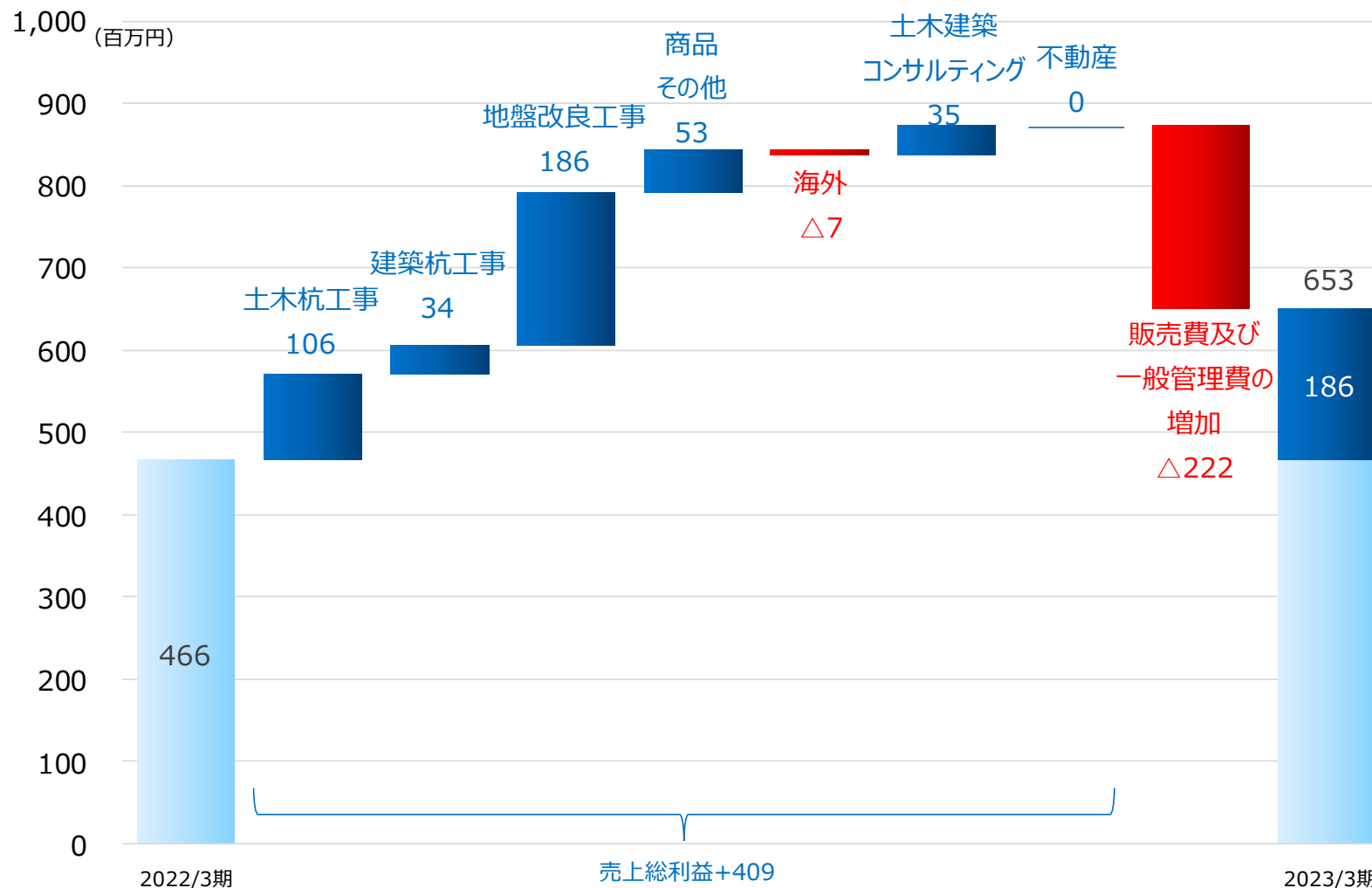
売上高の増減要因

- ✓ 土木杭工事は、北海道新幹線延伸事業の高架橋初弾工事である「市渡高架橋」や、関西インフラ関連などの大型物件が寄与した。地盤改良工事は、民間設備投資の盛り上がりに伴う大型の工場を多く施工した。
- ✓ 建築杭工事は、鋼材価格の高騰により主力工法であるTN-X工法の競争力が低下。



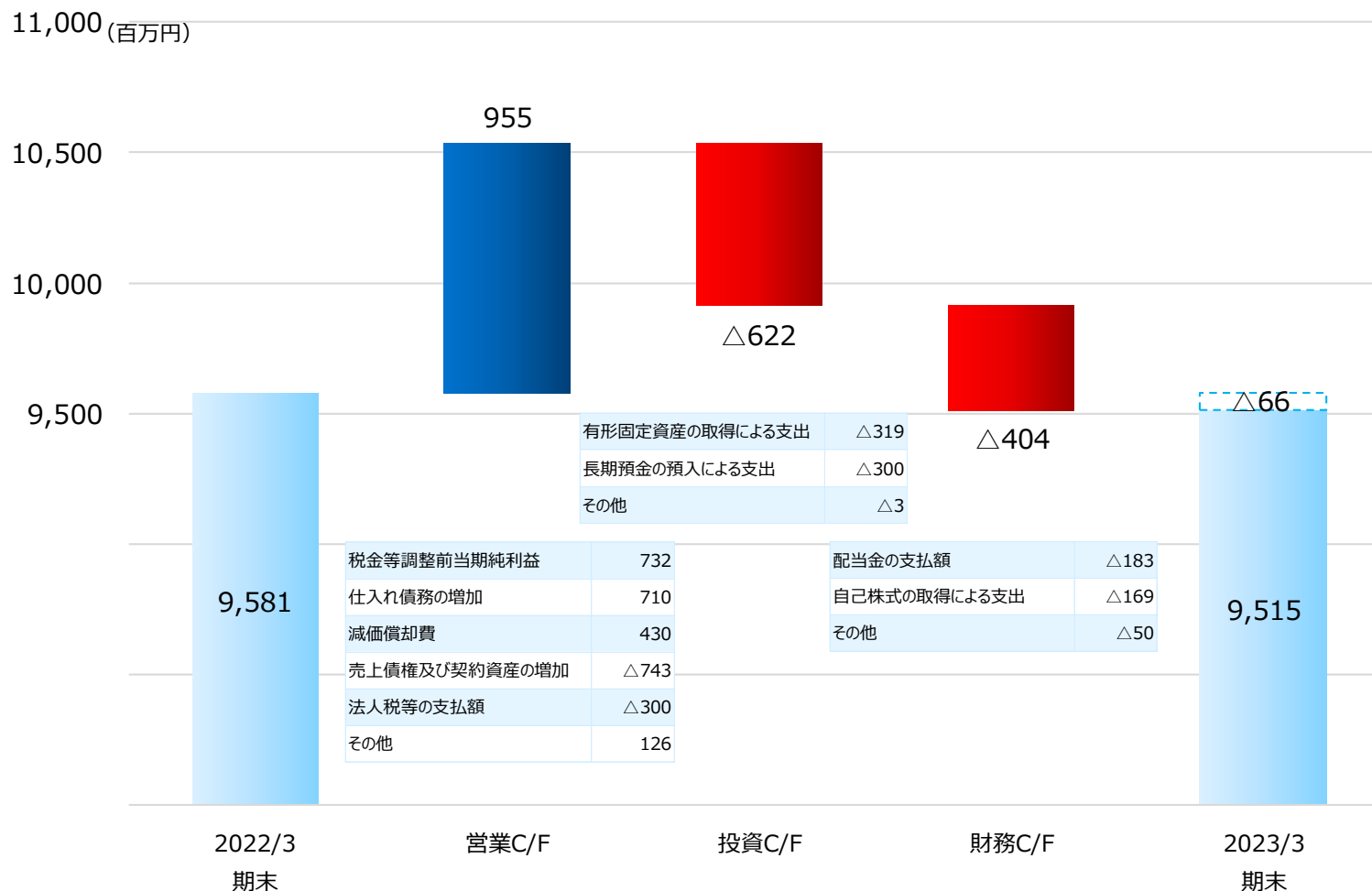
営業利益の増減要因

- ✓ 増収に加え、土木杭工事では記録的な寒波に伴う大型物件の施工遅延の影響が想定より軽微であったこと、地盤改良工事では難しい地盤の大型物件の施工を工夫したことにより採算性が上がったことにより、利益が増加。
- ✓ 販売費及び一般管理費は、主に社員の生活を下支えすることを目的に人件費が増加。



キャッシュ・フローの増減要因

- ✓ 営業C/Fは、主に売上債権などの増加により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益、仕入れ債務の増加、減価償却費により資金が増加。
- ✓ 投資C/Fは、主に施工機械関係の有形固定資産の取得による支出、長期預金の預入による支出により資金が減少。
- ✓ 財務C/Fは、主に配当金の支払や自己株式の取得により資金が減少。



2. 2024年3月期 業績予想

- ✓ 売上高は、土木においては引き続き関西インフラ関連が活況である他、北海道新幹線延伸事業が本格化すること、建築においては前期に引き続き大型の工場の施工が予定されることなどから、前期比15.7%増を見込む。
- ✓ 利益は、建設資材や燃料などの価格高騰の影響を受ける懸念は引き続きあるものの、前期比増を見込む。

(単位：百万円)

		2022/3期実績	2023/3期実績	2024/3期予想	対2023/3期実績比	
					増減金額	増減率
売上高	国内建設事業	14,300	17,860	20,500	2,639	14.8%
	海外建設事業	150	27	200	172	636.2%
	土木建築コンサルティング等事業	365	430	500	69	16.3%
	計	14,817	18,317	21,200	2,882	15.7%
営業利益		466	653	810	156	24.0%
経常利益		516	694	840	145	20.9%
親会社株主に帰属する当期純利益		357	482	560	77	16.0%

3. 中期経営計画の進捗状況 (2021年度－2023年度)

長期ビジョン（目指すべき企業像）

変化する社会のニーズに適応した技術の革新に積極的に取り組むことで、
新たな価値と市場を創出する

基礎工事を通し、社会に「安全」「安心」を提供し、全てのステーク
ホルダーが豊かさを実感できるサステナブルな企業を目指す

長期ビジョン
(目指すべき企業像)

中期経営計画

現中期経営計画は、長期ビジョンの達成に向けた **Phase 2** と
位置づけ、変化が著しい経営環境を見据えた戦略を構築する

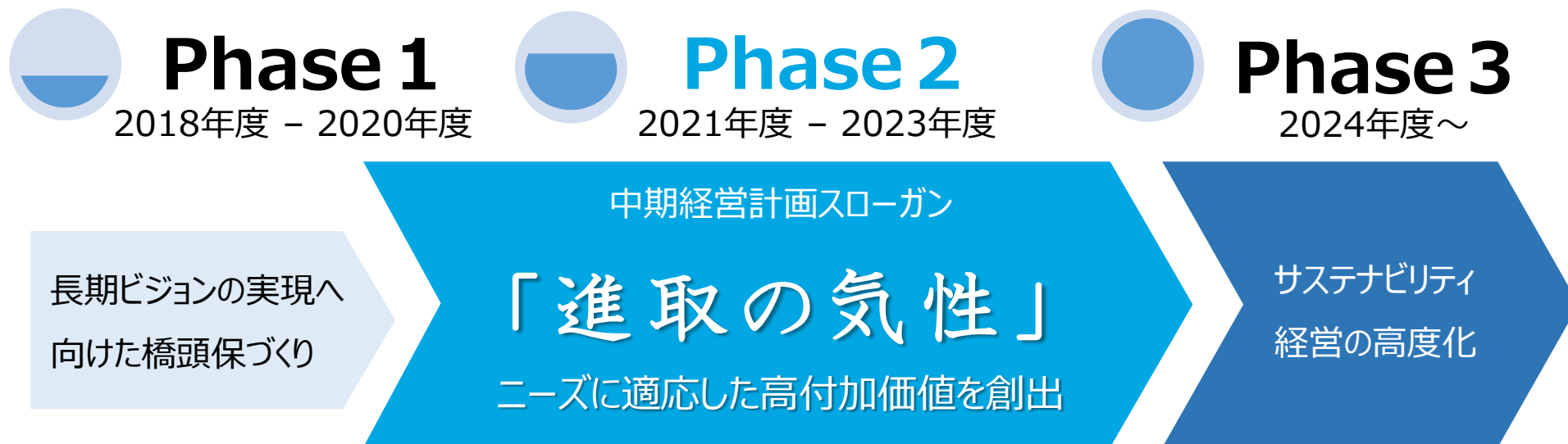
中期経営計画
(2021年度－2023年度)

経営理念

人間尊重
技術志向
積極一貫

経営理念

建設需要の変化、VUCA（※）にも**適応**でき、新たな50年の礎となる高付加価値を追求



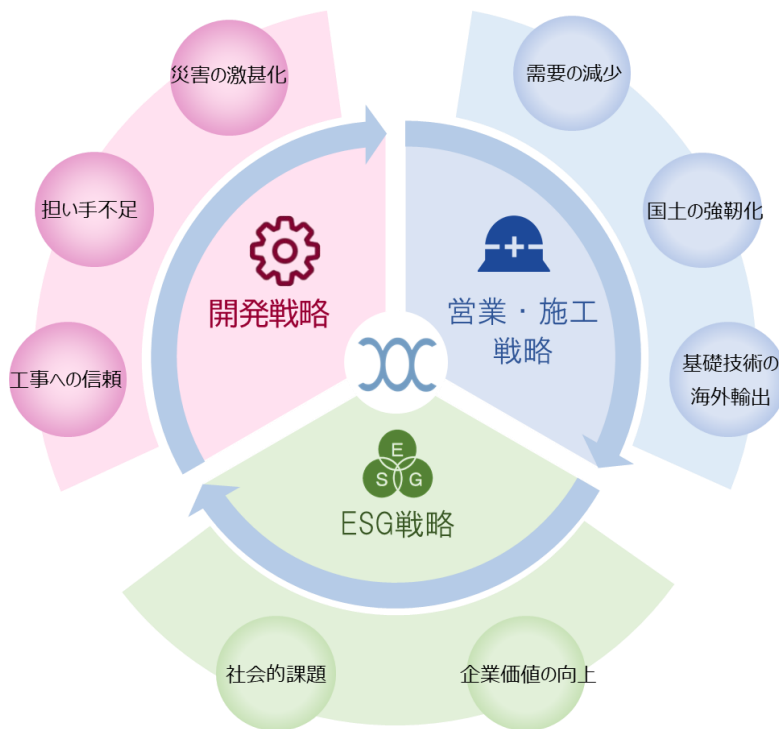
（※VUCA：先行き不明瞭な時代のこと）

前中計からの課題、経営環境・ニーズの変化を、3つの基本戦略で解決

開発戦略

基礎分野における
高付加価値の創出

- 環境変化と国土の強靭化に
基礎技術で貢献
- 社会が安心できる信頼性を
確立



営業・施工戦略

施工技術を駆使した
国土強靭化への貢献

- 設計提案から施工までの
サプライチェーンの実現
- 開発途上国の社会インフラ
整備に貢献



ESG戦略







社会課題解決、企業価値向上への取り組み



サステナビリティ経営の高度化



🔧 開発戦略

注目のポイント・・・進捗中  成果 

マテリアリティ	アクションプラン	進捗状況	取り組みの紹介
① 新技術の創出	改良地盤高強度化、施工方法の確立	検証中	
	環境負荷削減施工法の確立 	業界初、小型杭打機の電動化の開発に着手 現場施工試験・室内試験実施→営業展開へ向け検討	P.25 P.44,45
	硬質地盤掘削装置の開発	試験実施中	
	中支持力杭工法の開発 	評価機関との協議中および模型実験中	P.42
	メンテナンス市場向けコンパクト技術提案	共同開発先との協議等実施中	
	その他 	テノキューブ工法の公的認証取得に向け取り組み中	P.42
② 基礎地盤の強靱化への貢献	液状化対策工の設計・施工技術の提案 	東京大学との共同研究終了→設計法確立へ	
	都市再生に関わる改良施工技術の導入 	既存杭引抜き地盤への施工手法実証中	P.45
	国土強靱化政策、減災・防災への提案 	水処理施設建設需要への設計提案強化→実プロ受注	P.43
③ ICT技術の活用・導入	品質の可視化「VCCS」の標準化	今年度テノコラムでの普及率80%を目標に取り組み中	
	施工品質（計画／管理／評価）の見える化	杭工事施工管理システムの開発→北海道新幹線現場での運用実施 テノコラム共回り監視システムの開発→現場での運用実施	
	AIシステムの活用による技術の伝承（施工技術／安全管理／人材育成）		
	オートメーション設備の導入による生産性向上		
④ 産学連携によるインキュベーション発信	鉄道系研究所、各大学との共同研究（新鉄道構造物基礎、液状化対策工）	鉄道総合技術研究所、東京大学、中央大学との各共同研究結果を学会に論文発表	
	学会・協議会への参画（基礎構造分野）	建築学会、鋼管杭・鋼矢板技術協会、建築基礎協議会etc.	
	異種基礎工法技術との融合（用途に応じた基礎構造仕様の提案）	開発に着手	
⑤ 「戦略企画室」の更なる機能化	技術シンクタンクである㈱複合技術研究所との開発戦略を強化 土木建築基礎分野におけるシナジー創出を推進	検討中	

3つの基本戦略の進捗状況②

営業・施工戦略

注目のポイント・・・進捗中  成果 

マテリアリティ	アクションプラン	進捗状況	取り組みの紹介
① 鉄道整備プロジェクト	北海道新幹線延伸 	1件売上済→2023年度も受注・売上見込	P.43
	リニア中央新幹線	事業が3年遅延→超硬質地盤への掘削性確認試験実施へ	
	民鉄高架化	採用ならず	
② 関西のインフラ強靱化プロジェクト	湾岸西伸部・新名神高速 	10件売上済→2023年度も受注・売上見込	P.43
	大阪モルレル延伸 	3件売上済→2023年度も受注・売上見込	P.43
	2025大阪万博アクセス関連	4件売上済→2023年度も受注・売上見込	P.43
③ eコマース関連構造物にスマート設計の提案	LMT物流施設、データセンターなどへ高支持力、高強度コラムを設計提案	鋼材価格の高騰で競争力が激減	
④ 営業領域の拡張 	浅・中層改良工法を展開	テノキューブ工法の公的認証取得に向け取り組み中	P.42
	コンクリートパイル事業の拡大	日本ヒュームと連携し提案活動を実施	P.42
	既存杭の引き抜き事業の検討	ワーキンググループにて発注し検討中	P.45
	その他	水処理施設への設計提案強化→実プロ受注	
⑤ 「TCCS」を活用し地盤改良事業を加速 (ベトナム)	中低層構造物を対象にした設計提案	日系の投資が落ち込み新規案件の出件大幅減	
	軟弱層における沈下抑制提案	引き合い件数は増加ながらもローカル企業との競合で苦戦	
	地盤特性を睨んだ販売領域の拡大 (北中部へ事業領域を拡大)	コロナによる移動制限が緩和され営業を再開	
⑥ コンクリートパイル事業の拡大 (ベトナム)	ベトナム国内パイルメーカーとの販売戦略強化	現地パイルメーカーと検討中	
	国内業務資本提携先との海外事業推進		
	杭施工技術の輸出		
⑦ 東南アジア圏における更なる進出	ベトナムに次ぐ新市場の調査	2021年2月のクーデター以降ミャンマーの市場調査中止	
	候補地において設計者向け地盤改良技術セミナーを開催		

3つの基本戦略の進捗状況③

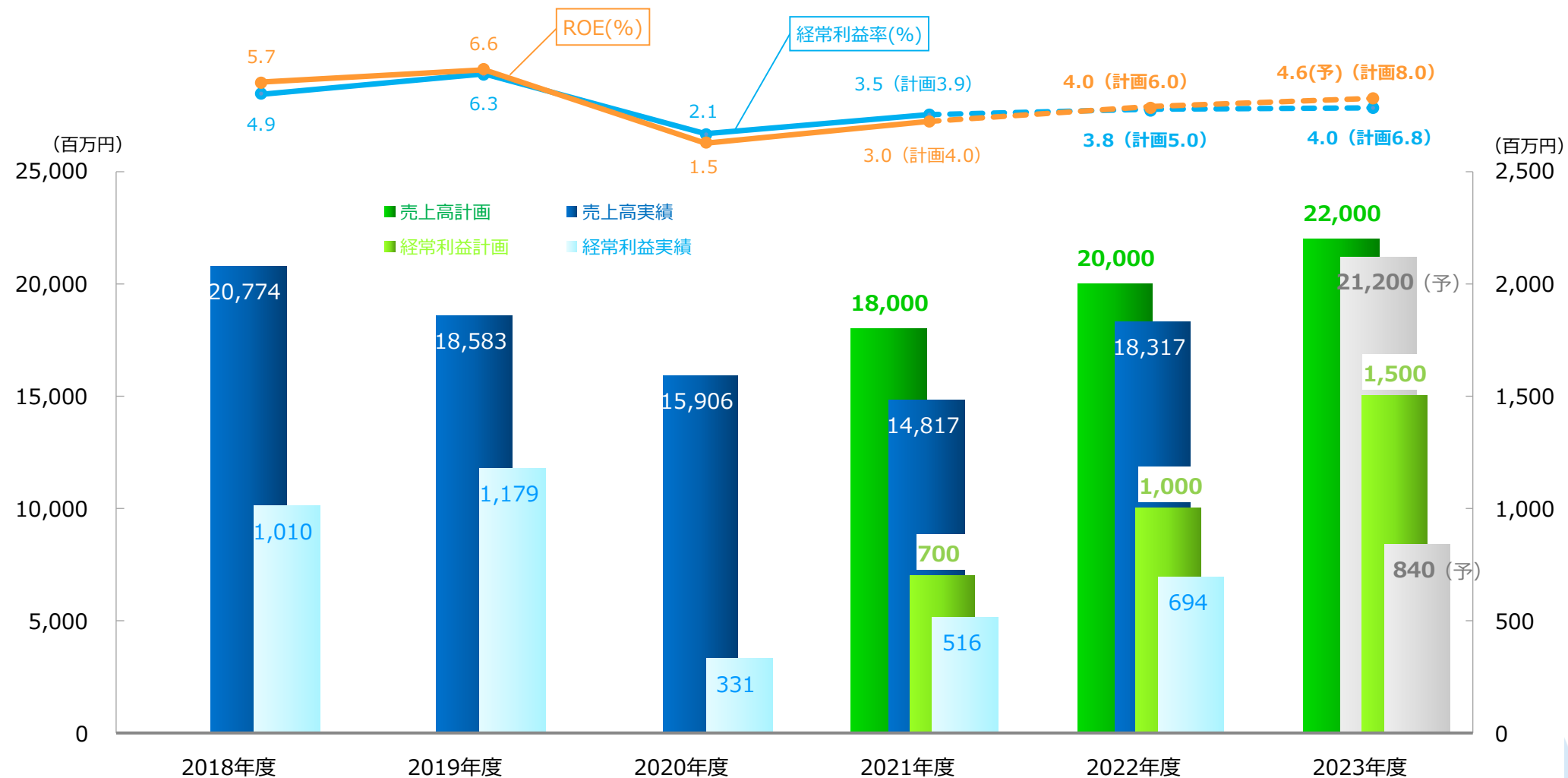


注目のポイント・・・進捗中 成果

マテリアリティ	アクションプラン	進捗状況	取り組みの紹介
① 環境配慮型社会の形成	CO2排出量の低減	業界初、小型杭打機の電動化の開発に着手 日本初杭打機にGTL燃料を使用、他の軽油代替燃料も含め低減率を調査中	P.25 P.44
	建設排出残土の低減	残土排出抑制材の使用を検討中	
	産業副産物を資材として再利用	杭引抜き後の地盤復旧に産業副産物を配合した施工実績増件中	P.45
② 激甚災害への備え	国土のリダンダンシー整備への貢献	道路・鉄道事業を着実に実行中	P.43
③ 技術と品質の向上	品質の可視化「VCCS」の標準化	今年度テノコラムでの普及率80%を目標に取り組み中	
④ 労働安全衛生の充実	安全衛生活動の強化	事故災害再発防止のルール策定・マニュアル作成→協力会に展開へ	
⑤ 人材の確保と育成	働きがいのある職場環境の実現	新人事制度2023年度内完成を目標にプロジェクト進行中 産後パパ育休取得推進 新基幹システム導入プロジェクト進行中 リモートワーク環境整備実施 メンタルヘルス窓口利用促進、社内禁煙	P.47,48
	ダイバーシティの推進	女性取締役の登用、外国籍社員の採用	P.46
⑥ 経営の健全性	コンプライアンス委員会の活動の充実	委員会を定期的に開催	
	情報セキュリティ委員会活動の徹底	委員会を定期的に開催	
	リスクマネジメント体制整備	リスク管理委員会を設立し定期的に開催 BCPマニュアル策定→訓練実施へ	P.49

経営数値目標（2021年度 - 2023年度）

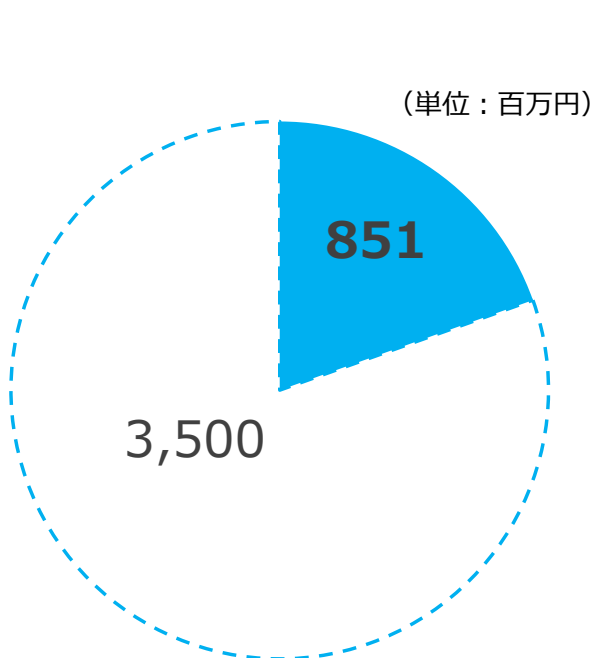
株式会社 テノックス



〔売上内訳〕	2021年度		2022年度		2023年度	
	〔計画〕	〔実績〕	〔計画〕	〔実績〕	〔計画〕	〔予想〕
国内建設事業	17,100	14,300	19,000	17,860	20,800	20,500
海外建設事業	400	150	500	27	600	200
土木建築コンサルティング事業	500	365	500	430	600	500

投資計画 35億円（3年間）

- ✓ 機材は、主に施工能力の増強や施工品質管理向上のための資機材を購入。
- ✓ 開発は、主に鉄道系研究所や各大学との共同研究や、新技術開発に向けた試験工事を実施。
- ✓ 2023年度は、大型施工機の複数台購入や研究開発の拡大、新基幹システムの導入本格化などを予定。

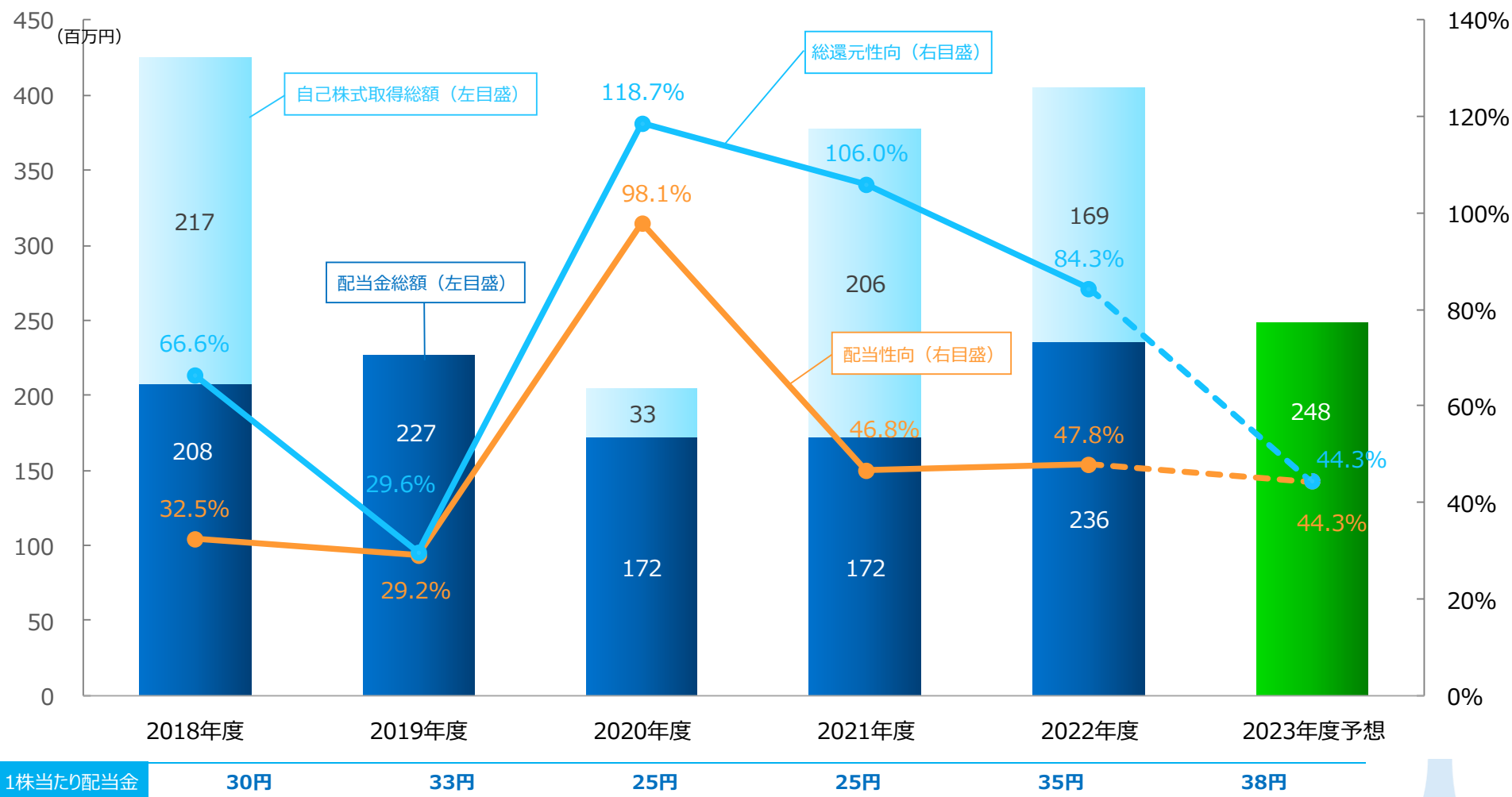


(単位：百万円)

投資内訳		2021年度	2022年度	2023年度	計
機 材	施工機械関連	213	287		501
開 発	研究開発・実験工事関連 ICT技術導入関連	116	105		222
事 業	海外事業投資 M&A	4	20		25
教 育	人材育成・教育訓練費	5	5		10
環境整備	快適な職場環境形成 従業員の健康保持	30	56		86
グリー ン	カーボンニュートラルへ向けた整備	5	0		6
計		376	475		851

株主還元政策の進捗状況

- ✓ 中期的な見通しも勘案したうえで、連結配当性向30%程度を目安に安定的な配当を実施。
- ✓ 機動的な自己株式取得を実施。



※ 総還元性向 = (配当金総額 + 自己株式取得総額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益、配当性向 = 1株当たり配当金 ÷ 1株当たり当期純利益

4. サステナブルな企業を目指して (持続的な社会への貢献)

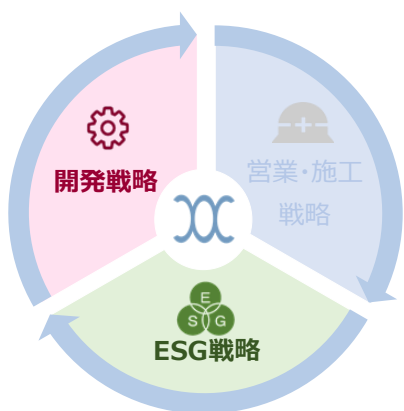
- ① 気候変動への対応
- ② 基礎工事を通して社会インフラ整備への貢献
- ③ 人的資本関係
- ④ 企業価値の向上に向けて

基礎工事業界で初となる小型杭打機の電動化の開発に着手

- ✓ 2023年4月に日本車輛製造(株)と小型杭打機の電動化に関する共同開発契約を締結し、開発に着手。
- ✓ 従来のディーゼルエンジン駆動方式から電動機駆動方式に変更し商用電源を使用することで、**基礎工事に伴うディーゼル排気ガスをゼロとする。併せて、グリーン電力を活用することでCO₂排出量ネットゼロの工事実現を目指す。**
- ✓ 2023年度に小型杭打機の試作機を完成、電源供給などの工事システムを構築する。
- ✓ 2024年度に実施工にて検証を行い普及を進める。



小型杭打機



E : 環境配慮型社会の形成…CO₂排出量の低減



新技術の創出…環境負荷削減施工法の確立



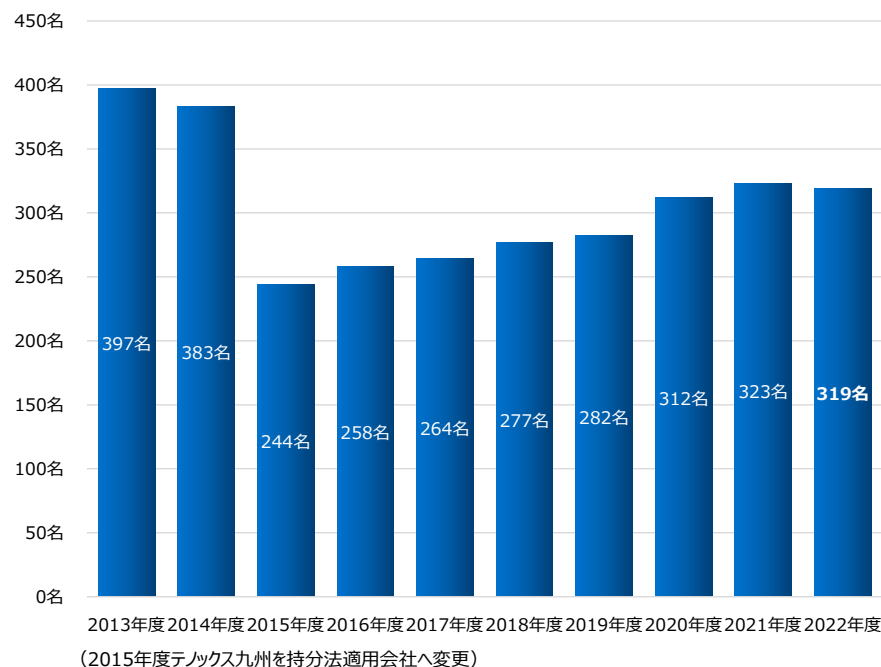
テノックスの事業内容そのものがSDGs

～ 持続可能な社会・地球環境を、基礎工事を通して支えます ～

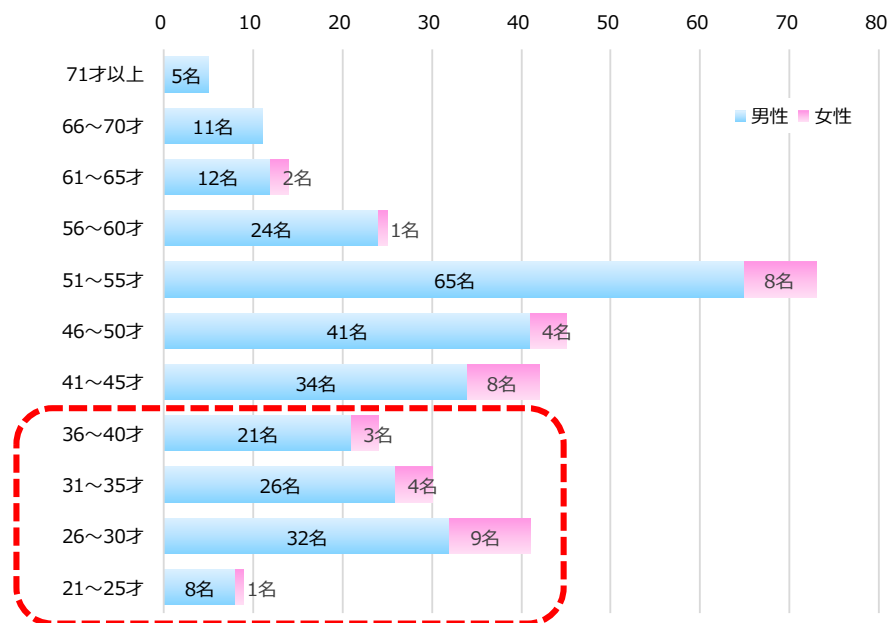
過去10年の主な工事	施工地	分類	工法	完成年
豊洲新市場（仮称）水産仲卸売場棟ほか建設工事（その2）	東京都江東区	物流施設	建築杭	2014年
新東名高速道路伊勢原高架橋他2橋（下部工）工事	神奈川県伊勢原市	高速道路	土木杭	2016年
新東名高速道路厚木第四高架橋（下部工）工事	神奈川県厚木市	高速道路	土木杭	2017年
東京国際展示場（28）増築工事	東京都江東区	文化施設	建築杭	2017年
二級河川甲子川筋甲子川水門土木工事	岩手県釜石市	津波防護機能	土木杭	2018年
名古屋第二環状自動車道名古屋西ジャンクションランプ橋他7橋（下部工）工事	愛知県名古屋市	高速道路	土木杭	2019年
北陸新幹線福井橋りょう他工事に伴う鋼管ソイルセメント杭工事	福井県福井市	鉄道	土木杭	2019年
東京レールゲートEAST整備事業	東京都品川区	物流施設	建築杭	2021年
五井火力発電所発電設備建設工事	千葉県市原市	発電所	地盤改良	2022年
イビデン株式会社大野事業場セル8 建築工事	岐阜県大野町	工場	地盤改良	2023年

慢性的な人手不足と技術者の高齢化に加え、2024年4月に迫る建設業の時間外労働の上限規制に対応するためにも、次世代を担う30代以下の若手を中心に人員を増やし、技術を伝承させていかなければならない。

従業員数の推移



2022年度従業員の年代別構成



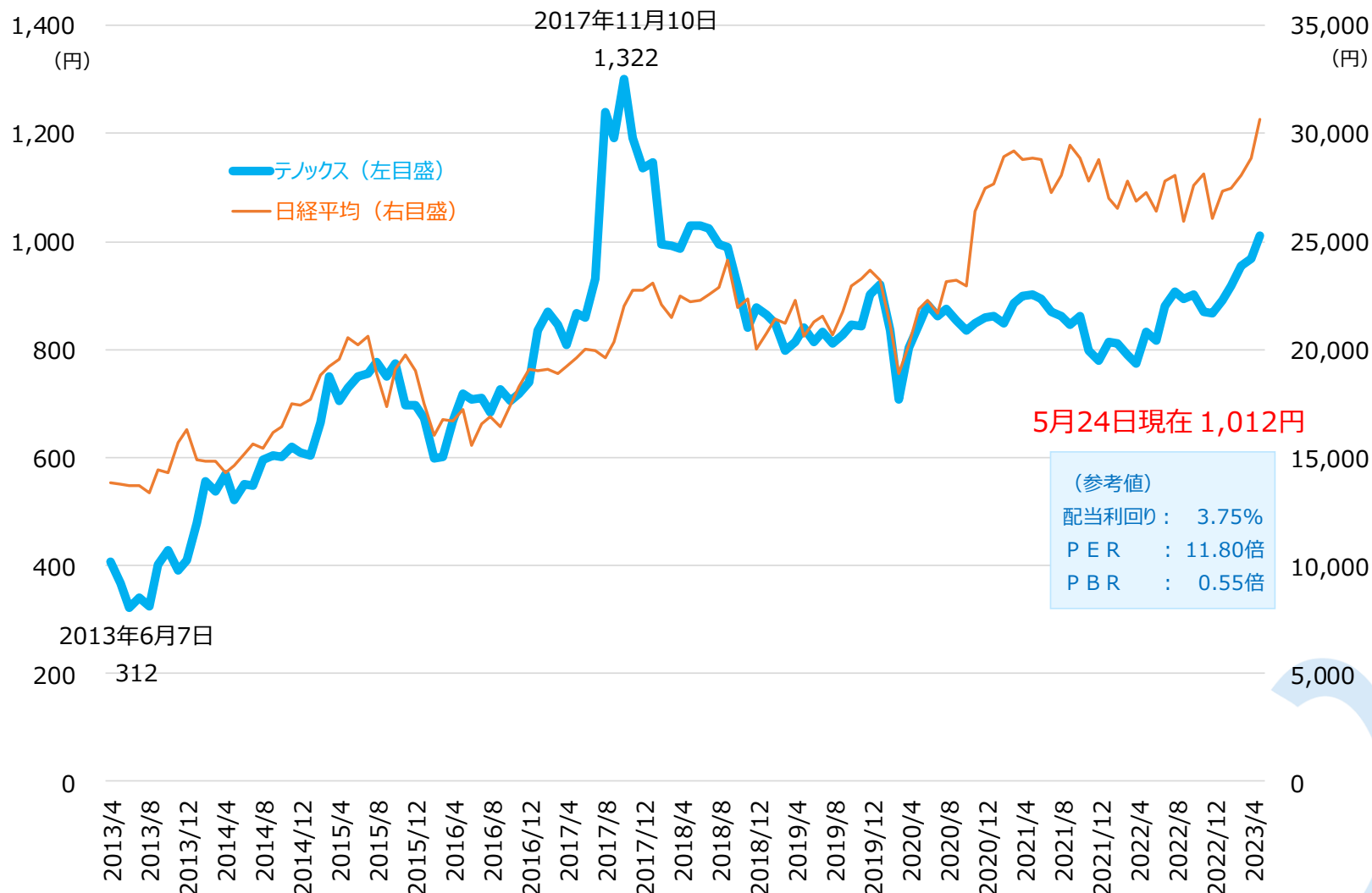
離職率

	2020年度	2021年度	2022年度
テノックス	4.2%	6.5%	6.6%
建設業全体	9.5%	9.3%	-

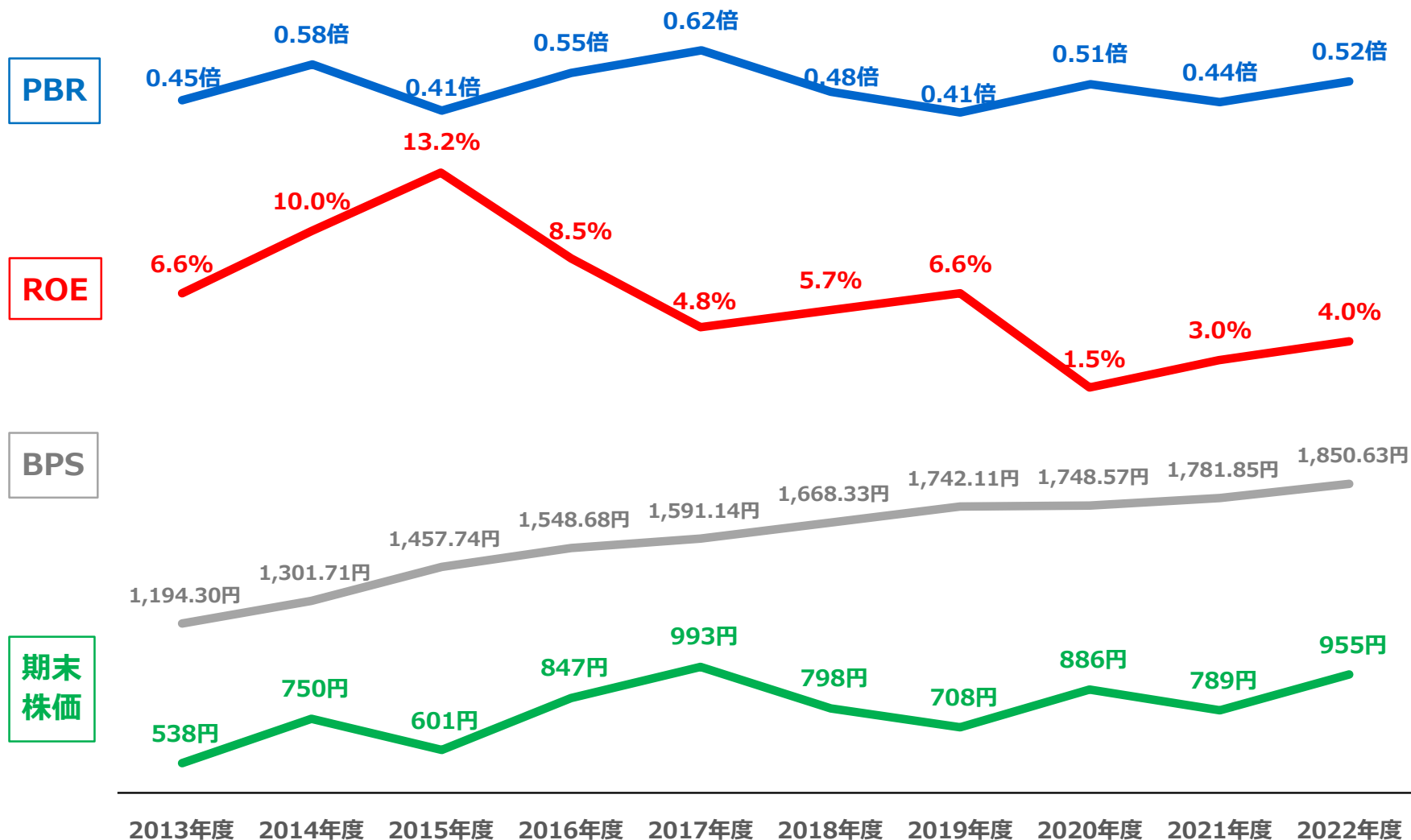
- ✓ 全産業の中で低い水準である建設業の離職率（※2021年9.3%）よりもさらに離職率が低いことを強みに、採用活動を強化
※厚生労働省発表

- ✓ 女性の活躍推進
（2022年度女性従業員比率12.5%）
- ✓ 外国人労働者の採用
- ✓ 健康経営
- ✓ 「産後パパ育休」の取得の推進

株価推移 (2013年4月から2023年5月)



現状



企業価値の向上 = PBR向上
= エクイティスプレッド (ROE - 株主資本コスト) の拡大

ROEの引き上げがPBR向上の大前提

現中期経営計画2023年度ROE目標値 ⇒ 2023年度業績予想ROE

<u>8%</u>		<u>4.6%</u>
-----------	--	-------------

次期中期経営計画期間中にROE8%達成へ再チャレンジ

ROE引き上げの施策

- ① 中期経営計画の定性目標の遂行による利益の増加
- ② 将来のキャッシュを生み出す成長分野への投資拡大
- ③ 安定した株主還元政策
- ④ IR活動の更なる充実

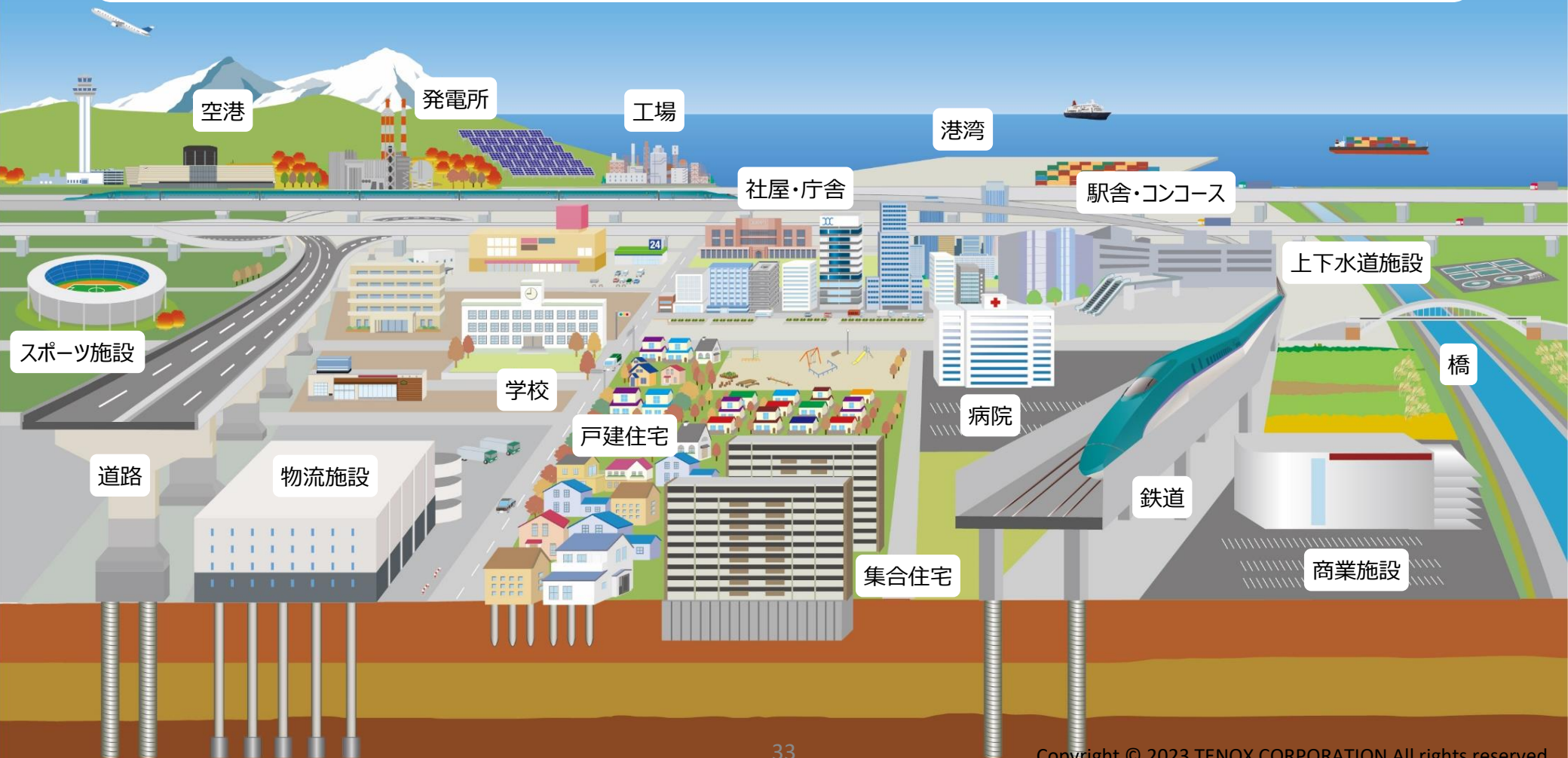
ご清聴いただき、ありがとうございました。

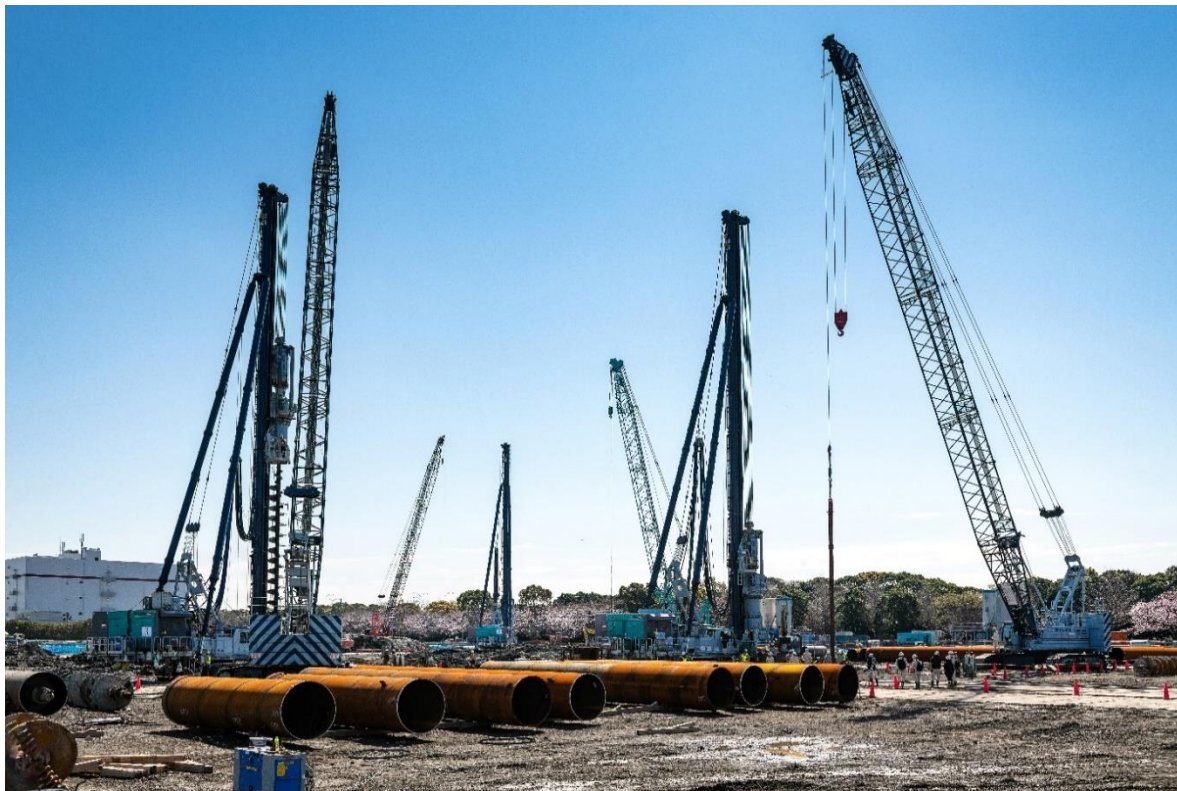
4. ご参考資料

会社概要 (プロフィール)

株式会社 テノックス

住宅、商業施設、病院、倉庫、工場、鉄道、道路等、私達の身の回りにおける様々な構造物を利用するすべての方々に、基礎工事を通して「安全」と「安心」をお届けしています。





社名	株式会社テノックス (英訳名) TENOX CORPORATION
本社所在地	東京都港区芝五丁目25番11号
設立	1970年7月8日
資本金	17億1,090万円
代表者	代表取締役社長 佐藤 雅之
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・コンクリートパイル、鋼管パイルの販売およびその杭打工事の請負・地盤改良工事の請負
従業員数	連結319名 (2023年3月31日現在)
拠点・グループ会社	国内拠点：11ヶ所 グループ会社：国内4社・海外1社
上場市場	東京証券取引所 スタンダード (証券コード：1905)

基礎工事に特化した建設事業を行い、環境負荷の低減に積極的に注力

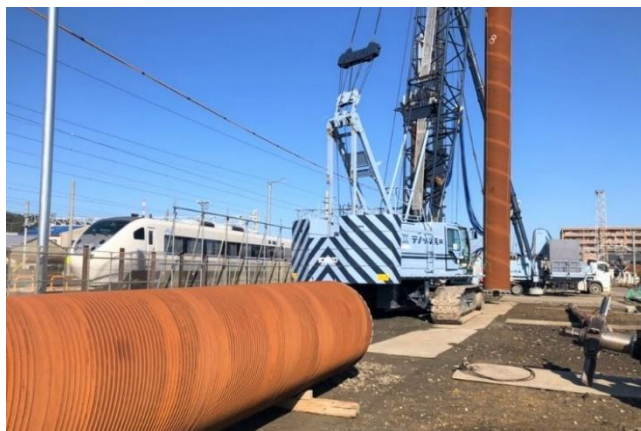
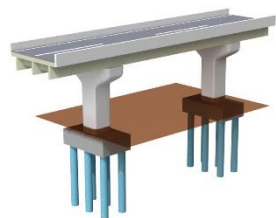
杭工法



地盤改良工法



施工方法が異なる2つのカテゴリーを有していることが特徴



ガンテツパイル工法（杭）

日本製鉄株式会社、株式会社クボタと共同研究開発した工法。道路橋、鉄道橋、上下水設備など、土木分野で幅広くご採用いただいております。



テノラム工法（地盤改良）

1984年に特許を取得。建築物の基礎工法として地盤改良の使用が認知される先駆けとなった工法で、これまで約40,000件の実績をあげております。



TN-X工法（杭）

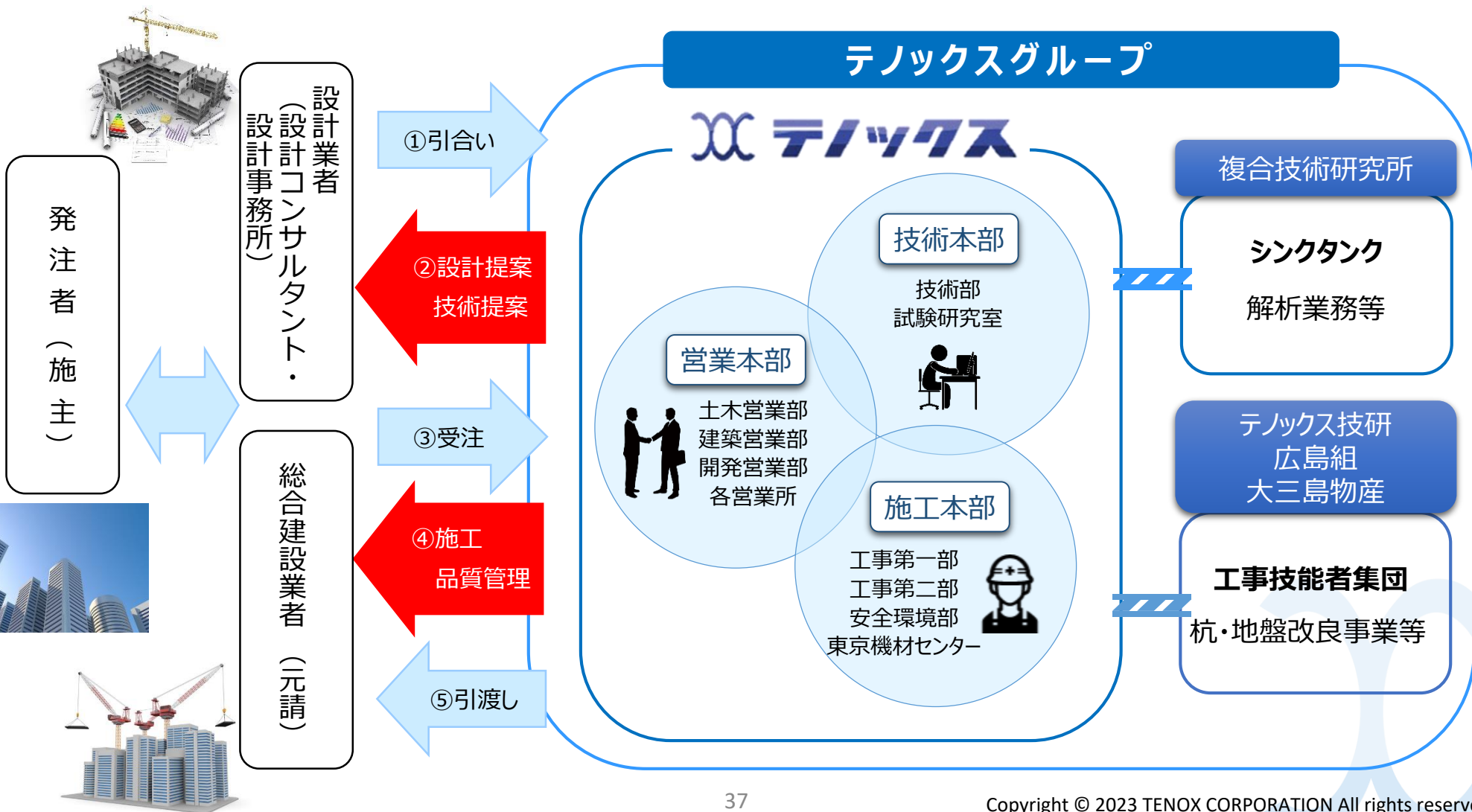
日本製鉄株式会社と共同研究開発した、大径鋼管杭の先端に大きな球根を築造する建築向けの工法。物流倉庫やホテル、マンションなどの大型建築物を、少ない杭本数で支えることができます。



ATTコラム工法（杭）

旭化成建材株式会社と共同研究開発した、地盤改良（コラム）と羽根付き鋼管を合体させたハイブリッド杭工法。狭い現場や狭い搬入路に対応できる杭として高く評価されております。

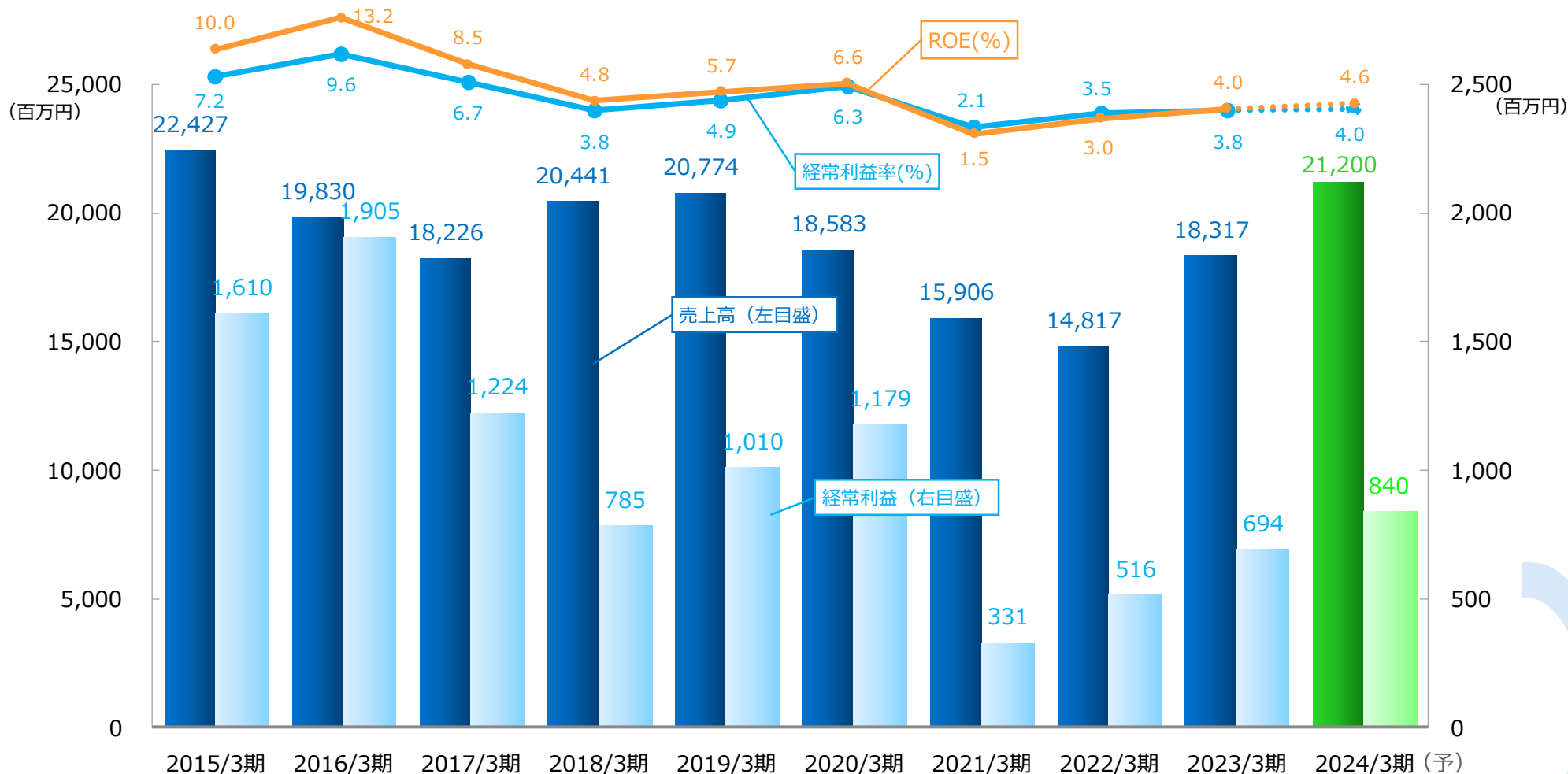
設計から施工まで一貫した体制で高い品質を実現



業績推移 (売上高・経常利益・経常利益率・ROE)

株式会社 テノックス

- ✓ 2016/3期に連結子会社であった株式会社テノックス九州を持分法適用会社へ変更。2017/3期に持分法適用会社より除外。
- ✓ 2016/3期は、日本経済が回復基調であったことに加え、新東名、名古屋第二環状、東海環状などの大型道路プロジェクトや東日本大震災の復興関連工事が寄与し、経常利益19億円となった。
- ✓ 2021/3期は、「北陸新幹線延伸事業」などが終了した反動と、コロナ禍による建設需要の先行き不透明感に伴う競合により大幅な減収減益。



売上高の内訳（P.9の参考）

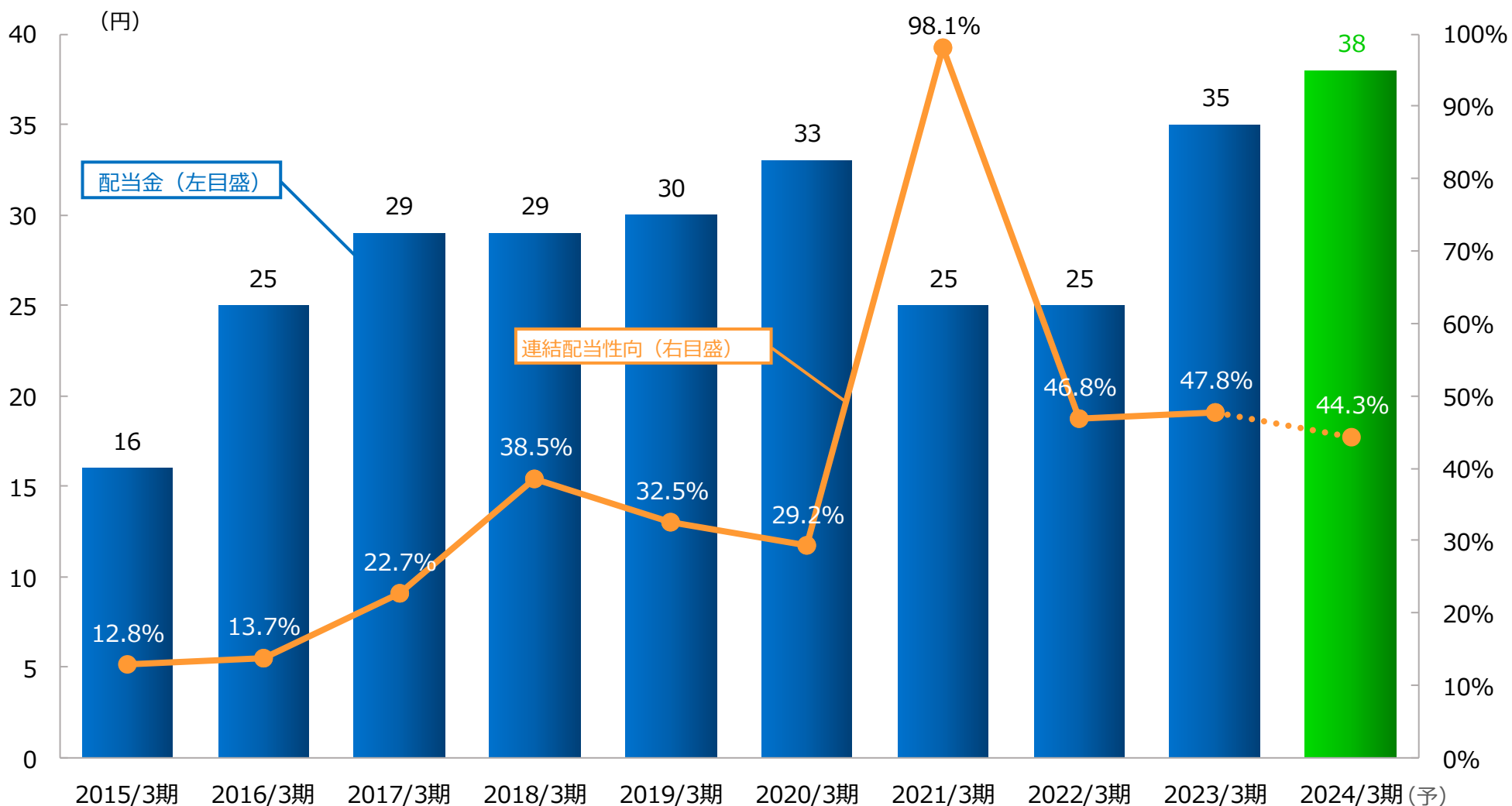
- ✓ 2023/3期の土木杭工事は、北海道新幹線延伸事業の高架橋初弾工事である「市渡高架橋」や、関西インフラ関連などの大型物件が寄与した。地盤改良工事は、民間設備投資の盛り上がりに伴う大型の工場を多く施工した。
- ✓ 2022/3期より、「収益認識に関する会計基準」が適用されたことなどに伴い商品・その他が大幅減
- ✓ 2023/3期の海外は、ベトナムのロックダウンの影響により大幅減

(単位：百万円)

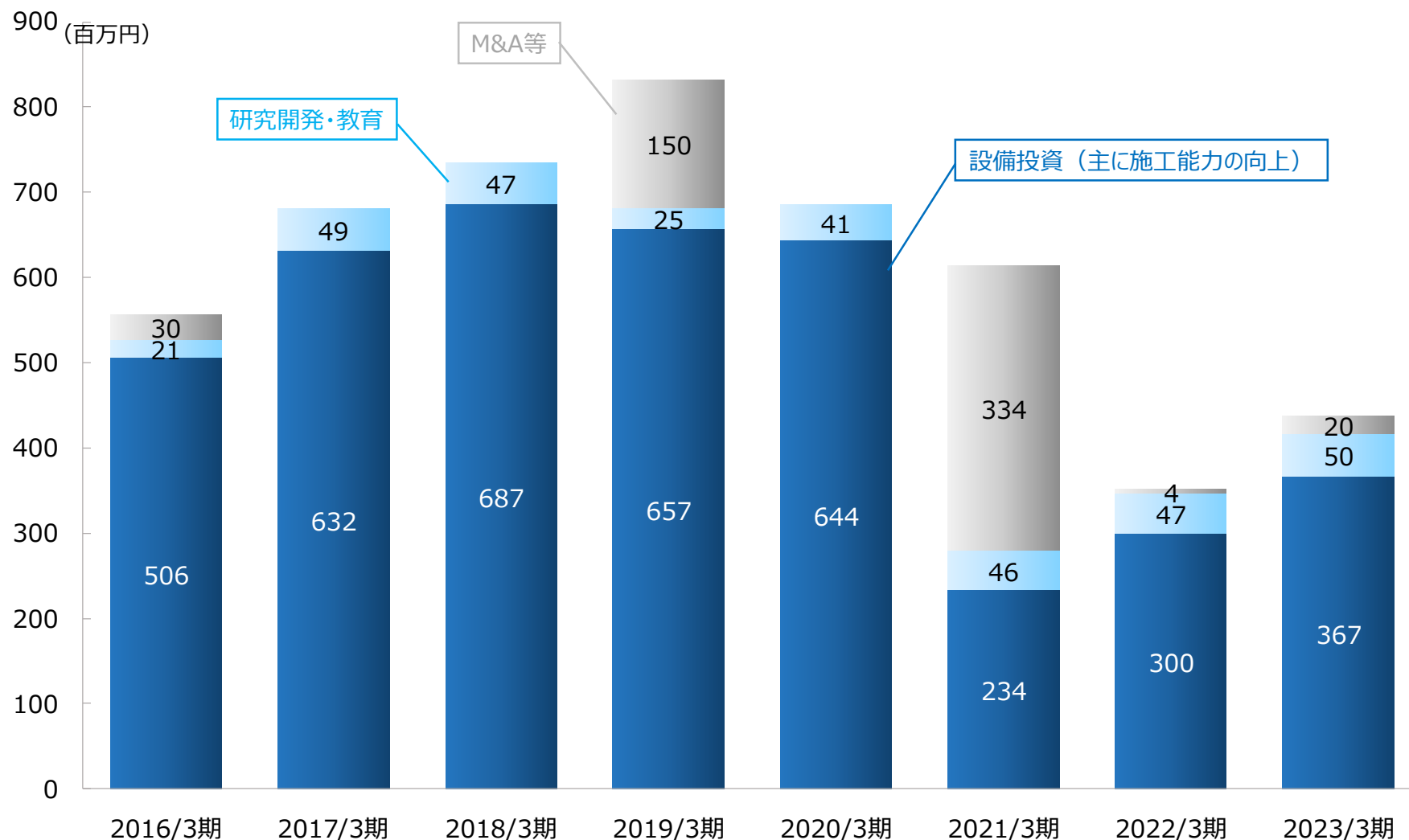
		2021/3期		2022/3期		2023/3期		対2022/3期比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率
売上高	土木杭工事	4,071	25.6%	4,753	32.1%	7,816	42.7%	3,063	64.4%
	建築杭工事	2,606	16.4%	2,038	13.8%	1,867	10.2%	△171	△8.4%
	地盤改良工事	6,371	40.1%	6,729	45.4%	7,467	40.8%	737	11.0%
	商品・その他	2,221	14.0%	756	5.1%	686	3.7%	△69	△9.2%
	海外	67	0.4%	150	1.0%	27	0.1%	△123	△81.9%
	土木建築コンサルティング	546	3.4%	365	2.5%	430	2.3%	64	17.6%
	不動産	23	0.1%	23	0.2%	23	0.1%	0	△0.1%
	計	15,906	100.0%	14,817	100.0%	18,317	100.0%	3,500	23.6%
	売上総利益 (売上総利益率)	2,090 (13.1%)		2,355 (15.9%)		2,764 (15.1%)		409	17.4%

配当金・配当性向の推移

- ✓ 前中期経営計画（2019/3期～）より配当性向30%を目安として設定。
- ✓ 2021/3期の配当金は創立50周年記念配当10円を含む。また2022/3期の配当金予想は上場30周年記念配当5円を含む。



✓ 手元資金、自己株式の活用、また必要に応じて社債の発行や借入などを行い、将来の成長に繋げる戦略的な投資を実行



① 営業領域の拡張 → ワンストップサービスの実現へ

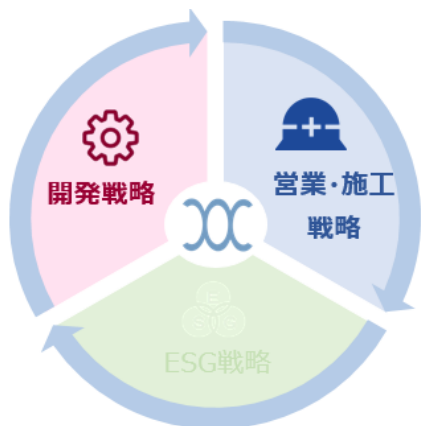
✓ 浅層混合処理工法「TENO Q-be（テノキューブ）」

- 2020年5月より販売をスタート。これまで10件を受注し順次施工を行なっている。
- 2022年1月にタスクフォースを立ち上げ、本格的に事業参入するための取り組みを加速。
- 現在テノキューブの施工管理装置を製作中で、**2023年度中の公的認証取得**を目指す。“品質を担保する浅層混合処理工法”を武器に、拡販に弾みをつける。



TENO Q-be とテノコラム併用の施工の様子

✓ 物流施設、データセンターといった大型建築物の受注を目的とする、**コンクリートパイルの高支持力杭工法の開発**に着手



- 浅層・中層改良工法を展開
コンクリートパイル事業の拡大
- 新技術の創出

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



② 国土強靱化、リダンダンシー（※）プロジェクトへの貢献

- ✓ 北海道新幹線延伸事業の高架部工事第一弾「北海道新幹線、市渡高架橋他」の基礎工事を受注、2022年8月より施工を開始し2023年3月に完了
- ✓ 「大阪湾岸道路西伸部」「新名神高速道路」「大阪モノレール延伸」など関西インフラ強靱化プロジェクトの基礎工事を受注し、順次施工中
- ✓ 近年頻発する豪雨災害に備える「松浜雨水ポンプ場調整池」（新潟市北区）の基礎工事を受注、2022年10月より施工を開始し2023年3月に完了



北海道新幹線鋼管ソイルセメント杭施工試験



大阪モノレール支柱建設工事（桑才新町工区）


※リダンダンシー

「冗長性」、「余剰」を意味する英語であり、国土計画上では、自然災害等による障害発生時に、一部の区間の途絶や一部施設の破壊が全体の機能不全につながらないように、予め交通ネットワークやライフライン施設を多重化したり、予備の手段が用意されている体制を示す。

〈国土交通省ホームページより〉

 リダンダンシープロジェクトへの貢献

 基礎地盤の強靱化への貢献
…国土強靱化政策、減災・防災への提案

 S：激甚災害への備え…国土のリダンダンシー整備への貢献



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



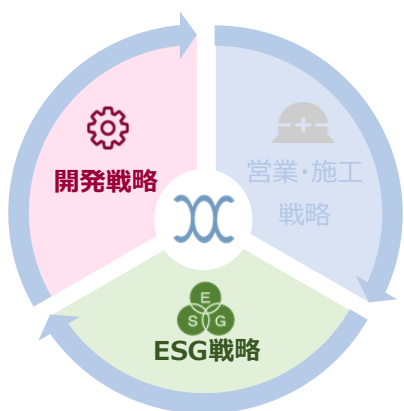
③ 基礎工事業界で初 建設現場にてGTL燃料を導入



- ✓ GTL（Gas to Liquid）燃料は石油由来の軽油に代わるクリーンな燃料。燃焼時の二酸化炭素（CO₂）排出量を約8.5%削減するほか、無色無臭で燃やしてもすすが出にくく、硫黄酸化物（SO_x）や窒素酸化物（NO_x）の大気汚染物質を低減できる。
- ✓ 2021年11月よりこれまで12件の工事現場でGTL燃料を使用し、全社で使用している軽油のうち約3%を転化。燃費や特性を検証するとともに、使用の拡大を図る。
- ✓ 基礎工事業界での導入は初。



【軽油】 【GTL燃料】

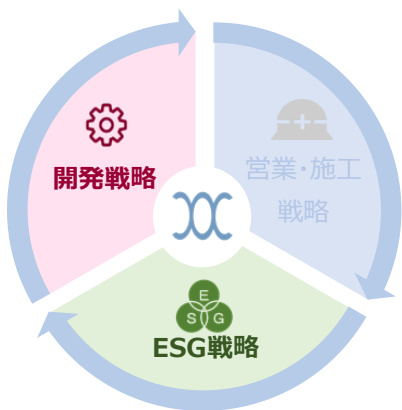
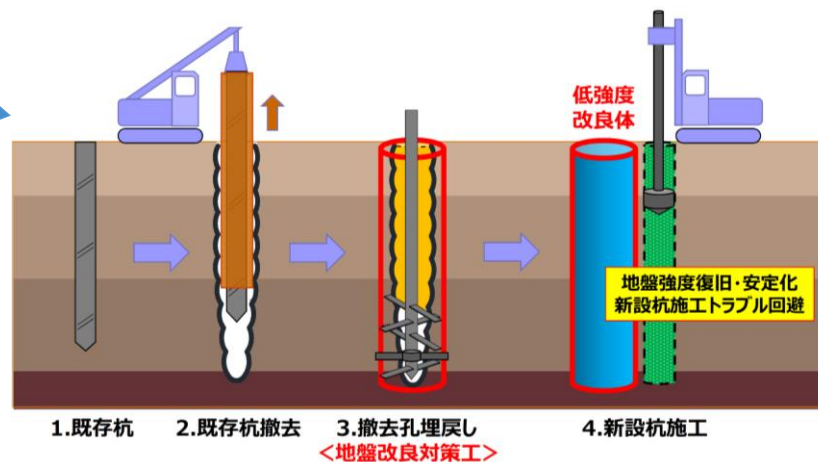
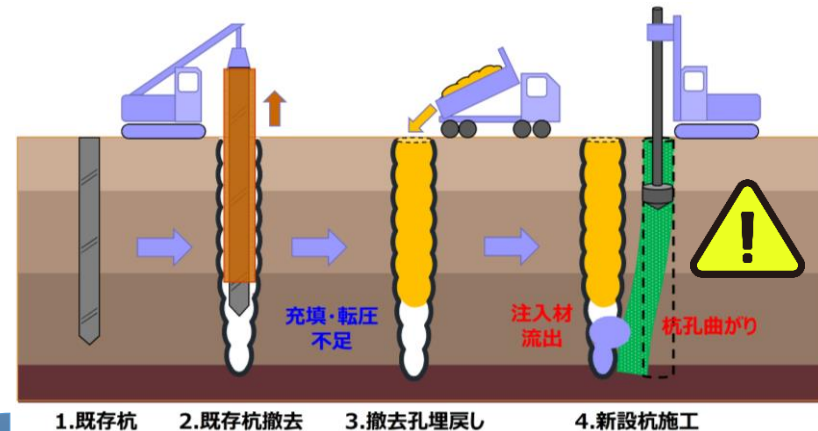


E：環境配慮型社会の形成…CO₂排出量の低減
S：新技術の創出…環境負荷削減施工法の確立



④ 既存杭引抜き地盤への施工技術の検討

- ✓ 既存建物を解体する際、建物を支えてきた杭（既存杭）の撤去後に杭孔の埋戻し処理を適切に行わないと、孔曲がりや孔壁崩壊など、新設杭の品質確保に悪影響を及ぼす。
- ✓ 杭の撤去と同時に埋戻し処理を行い、**周辺地盤の緩みを防止し原地盤程度の強度に復旧、安定させる地盤改良技術の確立**に取り組んでいる。
- ✓ 原地盤程度の強度を確保する方法として、**産業副産物を用いた材料を活用**していくことを検討している。



- 基礎地盤の強靱化への貢献**
 …都市再生に関わる改良施工技術の導入
 新技術の創出…環境負荷削減施工法の確立
- E：環境配慮型社会の形成…産業副産物を資材として再利用**



⑤ ダイバーシティ&インクルージョン

✓ 2022年6月29日より、当社で初の女性社外取締役就任

女性役員比率12.5%（1／8名）

2021年度上場3,795社の女性役員比率9.0%
うち建設業の女性役員比率7.6%
※東京商工リサーチ「2021年度決算女性役員比率調査」より

✓ 2022年10月より、当社で初めてベトナム人社員を圏央道の現場管理者（※主任技術者）として起用

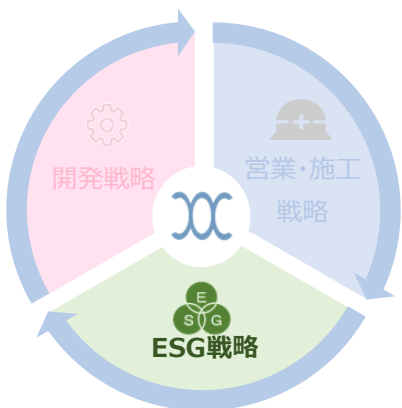
※公共工事で必置となる主任技術者になるためには国家資格（土木施工管理技士）が必須
〔参考〕令和3年度2級土木施工管理技術検定合格率40.8%（第二次検定）…国土交通省HPより



鈴木 みき氏

略歴

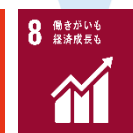
1999年4月 弁護士登録光和総合法律事務所入所
2004年4月 同所パートナー（現任）
2008年4月 法務省入札・契約適正化調査委員会委員（現任）
2010年4月 慶應義塾大学法科大学院非常勤講師（現任）
2016年10月 東京家庭裁判所非常勤裁判官
2017年2月 (株)藤和ハウス社外監査役
2021年6月 (株)レスターホールディングス社外取締役〔監査等委員〕（現任）



S：人材の確保と育成…ダイバーシティの推進

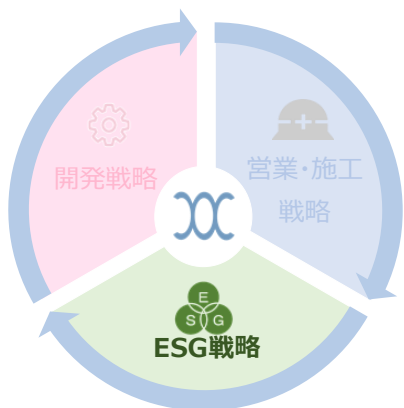
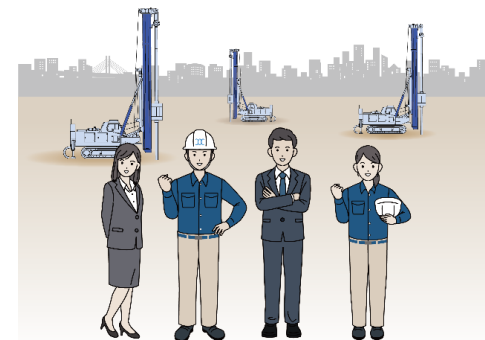


SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



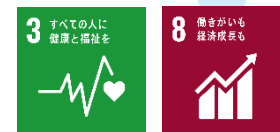
⑥ 健康経営の推進 → ウェルビーイング経営へ

- ✓ 従業員一人一人に対してメンタル、フィジカルともにサポートできる施策を実施
 - ・ 現場作業員熱中症対策の実施（空調服の採用など）
 - ・ 健康診断項目の拡充及び全従業員の健康診断受診、35才以上は腫瘍マーカー・腹部超音波検査受診
 - ・ ストレスチェックの実施、イントラネットに社外カウンセリング窓口を設置、管理職層向けメンタルヘルス・ラインケア研修の実施
 - ・ 禁煙啓発セミナーの実施、禁煙外来治療費補助、非喫煙手当・禁煙手当の支給 etc.
- ✓ 取り組みの成果として、2023年3月に経済産業省と日本健康会議より「健康経営優良法人2023」を取得
- ✓ 2022年10月1日より施行された「産後パパ育休」の取得の推進
- ✓ 長時間労働対策の実施や人事制度の改定など、より健康を意識した経営に取り組む



 S : 人材の確保と育成…働きがいのある職場環境の実現

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

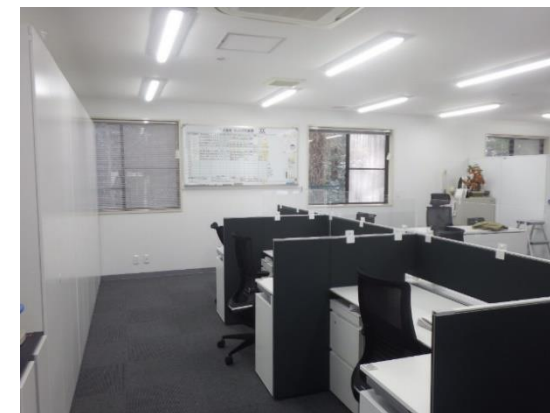


⑦ 働きがいを実感できる職場環境づくり

- ✓ コミュニケーションの促進、業務の効率化等を目的に、東京機材センター・テノックス技研の事務所を改装（2021年10月完成）、大阪営業所の事務所を拡張（2023年3月完成）
- ✓ Web会議やペーパーレス会議の利便性向上のため、本社の全会議室にWeb会議用モニターを設置（2021年5月済）、無線LANを導入（2022年3月済）
- ✓ 生産性を向上させる新基幹システムの導入プロジェクトを進行中
- ✓ 2023年度中の人事制度改定を目標にプロジェクトを進行中



大阪営業所新事務所



テノックス技研新事務所



S：人材の確保と育成…働きがいのある職場環境の実現

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

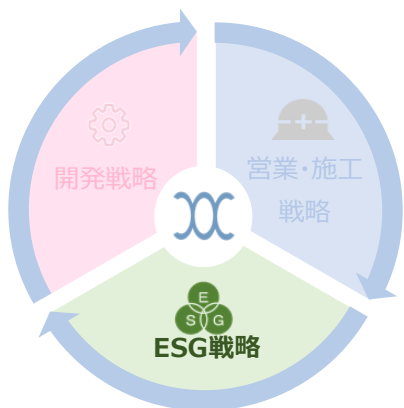


⑧ リスク管理委員会の設置

- ✓ 2022年9月20日に代表取締役社長を委員長とする「**リスク管理委員会**」を設置
- ✓ 「リスク管理委員会」は当社の様々なリスクを把握し、そのリスク対応を支援し、リスク管理体制を強化する組織

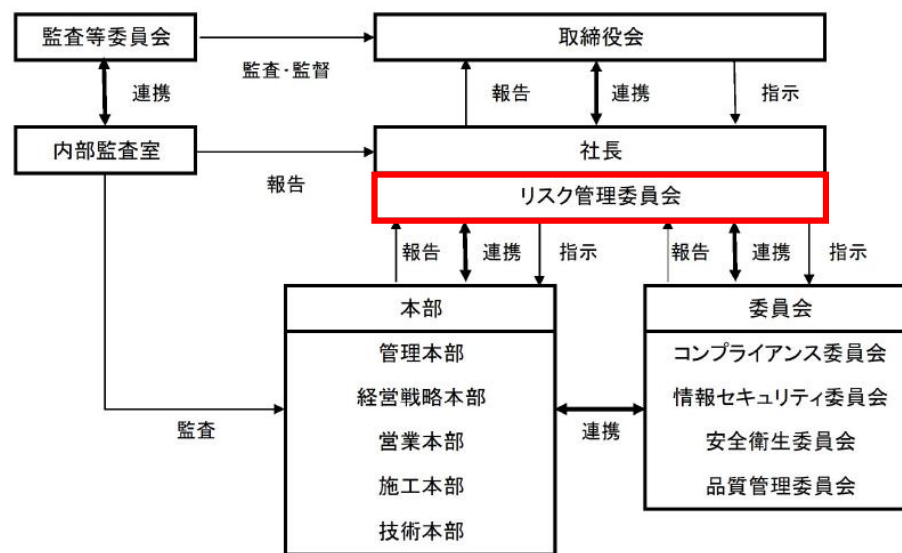
＜リスク管理委員会の役割＞

- ① 全社のリスク管理状況（リスクの特定・把握・分析・評価・対応）を統括
- ② グループ全体のリスクに関する方針を策定
- ③ リスク発見時の適切な対応を可能とする実効的かつ持続的な組織の構築と運用を図る



 G：経営の健全性…リスクマネジメント体制整備

リスク管理体制



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



IRに関するお問合せ

- IR担当部署 企画情報推進部 予算・IRグループ
- E-mail ir@tenox.co.jp
- URL https://www.tenox.co.jp/contact/contact_ir/
- ホームページ <https://www.tenox.co.jp/>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。